

HORIBA

Explore the future

株式会社堀場製作所

第 85 期

中間報告書

2022年1月1日～2022年6月30日



INDEX

P.1 ——— オーナーの皆様へ

P.2-4 ——— TOPICS

- 水素を中心に、カーボンニュートラル社会の実現に貢献するHORIBA
- ・ 東京大学と社会連携講座を開設
 - ・ 新エネルギービジネスのグローバル・ハブ拠点「HORIBA eHUB」が稼働
- グローバルでの成長投資を継続
- ・ 開発エンジニアリング総合施設「ASSURED CAV」
 - ・ 医用事業の新たな試薬工場
 - ・ グレーティング生産拠点を集約
 - ・ 中国の新拠点「HORIBA C-CUBE」

TOPICS・新製品

- ・ 自動測定でクリーンルームの汚染状況の見える化
- ・ 自動血球計数CRP測定装置「Yumizen H330 CRP」を発売
- ・ 微生物迅速検査装置「Rapica」を発売
- ・ HORIBAの「はかる」技術

P.5 ——— 中間業績ハイライト

P.6 ——— 事業部門(セグメント)別の状況

半導体セグメントが躍進、 大幅増収増益を達成

代表取締役会長兼
グループCEO

堀均厚



2022年度中間期(1月～6月) 連結業績について

2022年度中間期における当社グループの業績は、売上高は1,149億円(前年同期比13.5%増)、営業利益は162億円(同24.4%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は112億円(同28.5%増)と、前年同期比で大幅な増収増益を達成しました。世界的な調達難に直面し、さらに調達価格も高騰するなか、自動車セグメントはこれらの影響を直接受けて厳しい業績となりましたが、半導体セグメントが躍進し、全社としての業績に大きく貢献しました。

この中間期までの進捗等に鑑み、2022年8月12日に公表した最新の2022年度通期(1月～12月)の連結業績予想では、売上高2,600億円、営業利益400億円、親会社株主に帰属する当期純利益は280億円と期初予想(売上高2,500億円、営業利益350億円、親会社株主に帰属する当期純利益230億円)より大幅に上方修正し、一株当たり年間配当金の予想は200円に変更しております。

HORIBA流の経営スタイルで 成長をめざす

新型コロナウイルス感染症拡大、さらには地政学リスクの高まりと、世界は大きく変化し続けています。当社グループはこのような急激な変化にも柔軟に対応できるように、「エネルギー・環境」「バイオ・ヘルスケア」「新素材・半導体」という3つの市場をターゲットとしてビジネス展開を加速、積極的な投資を行っています。

今春には燃料電池やバッテリー計測技術を持つドイツのホリバ・フューエルコン社の新工場が完成、稼働を開始しました。水素をはじめとする新エネルギービジネスのグローバル・ハブ拠点として「HORIBA eHUB」と命名し、2023年中をめどに生産能力を従来の約3倍に増強する予定です。このような成長投資を世界各地で進めており、ホリバ・インド社が医用事業の試薬工場を新たに建設、また、ホリバ・フランス社がグレーティング^(※1)の生産拠点を同国サクレーにある「HORIBA Europe Research Center」内に

集約、さらにはホリバ・ヨーロッパ社がドイツ・ライヒリンゲンにある大気環境計測装置などの生産拠点を拡張します。中国・上海では開発と生産の新拠点「HORIBA C-CUBE」の本格稼働も控え、グローバル市場でいっそうのビジネス拡大を進めます。

当社グループは世界各地に48拠点を構えており、グローバルに点在するグループ会社との信頼関係を構築、維持するために、直接的な対話による情報の共有を重視してきました。しかし、このコミュニケーション手法はコロナ禍において大きく制限されました。オンラインツールを活用し、ビジネスの最前線にある生きた情報を常に捉えられるようにしてきましたが、やはりリアルでのコミュニケーションに勝るものではありません。

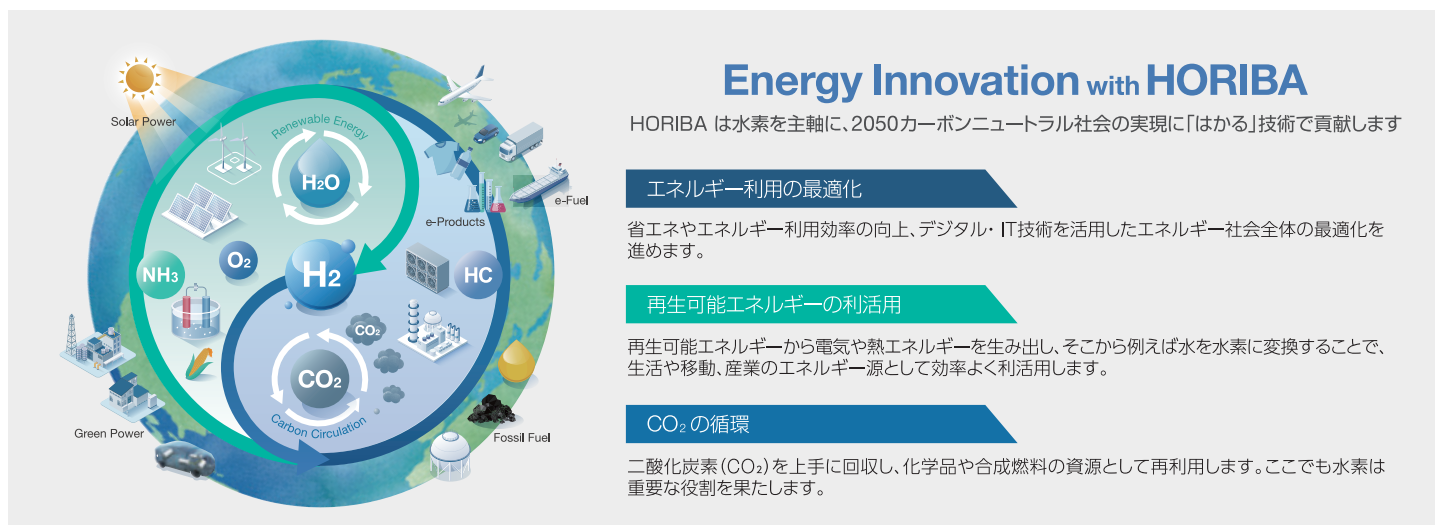
当社グループでは国内外拠点のグローバルマネジメントメンバーが一堂に会し、経営戦略を議論するグローバル会議を、滋賀県にある研修センター「Fun House」で半年に一度開催しています。長く継続しているこのグローバル会議も、コロナ禍の2020年、2021年はオンラインでの開催を余儀なくされました。ようやく制約が緩和された本年6月に、限られた人数ながらもグローバルマネジメントメンバーが集合し、対面でのコミュニケーションを再開することができ、それぞれのおもいをより深く交わす意義深い場となりました。

このように、この数年の社会変化は私たちにとって、改めてグローバル企業としてのあり方を考える貴重な機会となりました。当社グループはマネジメントのおもいを国内外グループ会社、そして様々なステークホルダーに直接伝え、信頼関係を構築することを重要視しています。昨今、コーポレートガバナンスのあり方が議論されていますが、当社グループのガバナンスは人と人との信頼関係の構築をベースとしており、それがHORIBA流の経営スタイルです。

今後もリアルなコミュニケーションを重視する経営スタイルを大切に、企業価値向上に全力を傾注する所存でございます。オーナー(株主)の皆様におかれましては、倍旧のご支援・ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

(※1)グレーティング:光を波長ごとに分散させるもので「回折格子(かいせつこうし)」とも呼ばれます。分析機器やレーザーシステムなどの重要なコンポーネントとして利用されています。

水素を中心に、カーボンニュートラル社会の実現に貢献するHORIBA



Energy Innovation with HORIBA

HORIBA は水素を主軸に、2050カーボンニュートラル社会の実現に「はかる」技術で貢献します

エネルギー利用の最適化

省エネやエネルギー利用効率の向上、デジタル・IT技術を活用したエネルギー社会全体の最適化を進めます。

再生可能エネルギーの利活用

再生可能エネルギーから電気や熱エネルギーを生み出し、そこから例えば水を水素に変換することで、生活や移動、産業のエネルギー源として効率よく利活用します。

CO₂の循環

二酸化炭素(CO₂)を上手に回収し、化学品や合成燃料の資源として再利用します。ここでも水素は重要な役割を果たします。

※上記の図は、「HORIBAが描く2050カーボンニュートラル」をイメージしたものです。

東京大学と社会連携講座を開設 自動車 環境・プロセス

～最適なエネルギーマネジメントを実現～

国立大学法人東京大学大学院工学系研究科(以下「東京大学」と、「環境調和型エネルギーシステム社会連携講座」を2022年4月1日に開設しました。

本講座では、東京大学が世界に誇る予測技術(AI)と、当社グループが長年培ってきた分析・計測技術を掛け合わせ、研究開発現場におけるエネルギー消費量を「見える化」し、最適な利活用へとつなげる「エネルギーマネジメントシステム」の構築に向けた共同研究を行います。複雑・多様な試験を行い、非正常に稼働する研究・開発現場のエネルギー利用を最適化する独自の取り組みです。構築したシステムを事業化し、自動車をはじめとするあらゆる産業界の研究・開発施設へ社会実装することにより、製品ライフサイクルにおけるエネルギーの最適利用・CO₂削減に貢献します。



左から、
東京大学大学院工学系研究科長 染谷 隆夫、
当社 代表取締役会長兼グループCEO 堀場 厚

自動車 環境・プロセス

新エネルギービジネスのグローバル・ハブ拠点「HORIBA eHUB」が稼働

～生産能力を3倍に拡大し、カーボンニュートラル実現に向けたニーズに対応～



新施設「HORIBA eHUB」外観



燃料電池、バッテリー、エレクトロライザー評価装置「Evaluator」シリーズの製造ライン

当社のグループ会社で、燃料電池やバッテリー、エレクトロライザー(水電解装置)などの評価装置を開発・製造・販売するホリバ・フューエルコン社(以下「フューエルコン社」)/ドイツ、バルレーベン)が、建設を進めていた新施設「HORIBA eHUB(イーハブ)」が今春完成し本格稼働しました。

HORIBA eHUBは、生産エリアを約7,000㎡に拡大させ、2023年中をめどに生産能力を従来の約3倍へと増強することを計画しています。

環境意識の高い欧州ではCO₂を排出しない自然エネルギー由来電力によるグリーン水素製造が注目されています。大規模なグリーン水素製造のために、水の電気分解により水素を製造するエレクトロライザーの開発と生産における評価装置へのニーズが高まっています。HORIBA eHUBは今後世界的に高まりが予測されるエレクトロライザー評価装置のニーズを見据え、さらなる生産増強に対応することも可能です。

フューエルコン社が持つ燃料電池、バッテリー、エレクトロライザーの評価技術と、当社グループが持つ様々な技術を有機的に組み合わせ、アプリケーションの幅を広げることで、新エネルギービジネスにおけるグローバル・ハブ拠点として多様な市場ニーズに応えていきます。

グローバルでの成長投資を継続

自動車

開発エンジニアリング総合施設 「ASSURED CAV」

〈ホリバMIRA社、2022年2月本格稼働〉

自動運転技術の実用化に向け、車両の制御性能や安全性評価試験を包括支援します。

- ✓直線1km、直径300mの制御可能通信網を備えた高速限界挙動評価コース
- ✓デジタル上でのシミュレーションと実証実験をシームレスに実施可能



【イギリス、ナニートン】

【フランス、サクレー】



「HORIBA eHUB」
【ドイツ、バルレーベン】
※2ページご参照

【中国、上海市嘉定区】

【インド、マハーラーシュトラ州】



科学

グレーティング生産拠点を集約

〈ホリバ・フランス社、2022年6月本格稼働〉

ロンジュモーとサクレーの2拠点到分散していたグレーティングの生産拠点を「HORIBA Europe Research Center(フランス、サクレー)」内に集約しました。

- ✓1,200㎡のクリーンルームを含む、2,000㎡以上の製造・エンジニアリングスペースに最新の設備を備え、最先端の研究・開発を支援
- ✓1か所に集約することにより、生産効率の大幅な改善

医用

医用事業の新たな試薬工場

〈ホリバ・インド社、2022年1月本格稼働〉

医用事業の成長、そして次代を担う幅広い人材の育成という両面でインド市場を牽引します。

- ✓現行のハリドワール工場と合わせてこれまでのおよそ4倍となる年間約8,000トンの試薬生産能力を確立



自動車

環境・プロセス

半導体

科学

中国の新拠点「HORIBA C-CUBE」

〈堀場儀器(上海)有限公司、2022年稼働開始〉

急速に変化、成長している中国市場においてビジネスの拡大を図ります。

- ✓自動車計測試験ラボ、科学分析アプリケーションセンター、製品ライフサイクル全体をサポートするテクニカルセンターを有する
- ✓現地で求められるアプリケーションの開発から、生産・アフターサービスまでを一貫して提供

環境・プロセス

半導体

自動測定でクリーンルームの汚染状況の見える化

～環境計測の微量ガス計測技術を電子デバイス産業へ展開～

当社は、電子デバイス産業のクリーンルーム内の分子状汚染物質(AMC: Airborne Molecular Contamination)を、従来の手分析による測定を補完することができる「AMCモニタリングシステム」を販売しています。

クリーンルーム内ではAMCが製品や製造装置の性能に影響を与え、半導体の品質低下の原因となります。AMCモニタリングシステムは、自動測定によりリアルタイムで汚染濃度トレンドを監視し、ケミカルフィルタの維持管理をサポートすることにより、電子デバイス産業のクリーンルームの設備や製品に関わる様々な課題解決に貢献することができます。

当社グループが持つ5つのセグメントの枠を超えた「クロスセグメント」の体制により、半導体をはじめとする電子デバイス産業の発展に寄与します。



クリーンルームでの運用例
(多点観測により複数個所を自動測定)

AMCモニタリングシステム
(左: ラインセレクト、右: 分析計)

医用

自動血球計数CRP測定装置「Yumizen H330 CRP」を発売



自動血球計数CRP測定装置
「Yumizen H330 CRP」

当社は、血液の成分を測定する血球計数と炎症の指標となるCRP^(※2)を同時に測定する自動血球計数CRP測定装置「Yumizen H330 CRP」を、2022年6月21日に発売しました。

1998年に世界で初めて^(※3)市場投入した当社の自動血球計数CRP測定装置は、世界の医療現場の最前線で四半世紀近くわたって活躍しています。

本製品の開発においては、お客様からのニーズを徹底的に調査しました。当社従来モデルより約9%設置面積を小さくし洗練された(Smart)パッケージング、誰もが簡単(Simple)に使いこなすことのできる操作性、より安定(Stable)した測定精度、作業者の安全性(Safety)を向上する設計、といった4つの「S」をテーマにした性能向上に取り組みました。

自動血球計数CRP測定装置の分野で約90%^(※3)の国内シェアを占める当社は、業界のパイオニアとして市場要求に確実に応え、Withコロナ時代に求められるよりよい医療の発展に貢献します。

(※2) CRP: C-Reactive Protein / C反応性たんぱく

(※3) 当社調べ(2022年6月時点)

環境・プロセス

微生物迅速検査装置「Rapica」を発売

当社のグループ会社である株式会社堀場アドバンスドテクノは、微生物迅速検査装置「Rapica」を2022年4月14日に発売しました。

製品に含まれる微生物を検査して厳格な品質管理を行うことは、人々の安全で健康な暮らしを守るために欠かせない役割を担っています。本製品は、高感度ATP^(※4)法という先進的な測定方式を用いることで、これまで数日を要していた検査にかかる時間をおよそ2.5時間へと大幅に短縮^(※5)し、最大24検体の同時・自動測定を実現しました。製薬、飲料、再生医療など幅広い領域における品質管理プロセスの高度化に貢献し、生産効率を向上させます。

本製品の投入を通じて、当社グループが中長期経営計画「MLMAP2023」で注力する3つのフィールドのうち、「バイオ・ヘルスケア」分野でのさらなるビジネス拡大をめざします。



微生物迅速検査装置「Rapica」
(左: ろ過装置、右: 測定機)

(※4) ATP (Adenosine tri-phosphate): アデノシン三リン酸

(※5) 培養法と高感度ATP法の比較による当社調べ



HORIBAの「はかる」技術

初期分析の詳細は特設サイト「「はかる」技術で太陽系と生命の起源に迫る！」からご覧いただけます。

<https://www.horiba.com/hayabusa2/>



初期分析において「リュウグウ」試料を蛍光X線分析装置で分析する様子

初期分析に続いて、JAXAが募る国際研究公募において、堀場テクノサービスが採択研究プロジェクトに共同研究機関として参画

当社のグループ会社の株式会社堀場テクノサービスは、国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構(以下、「JAXA」)が小惑星「リュウグウ」の砂や石といった試料の研究提案を募る第1回国際研究公募で採択された東京理科大学の由井 宏治(ゆい ひろはる)教授を研究代表者とする研究プロジェクトに、共同研究機関として参画します。

2020年12月に小惑星「リュウグウ」から試料を持ち帰ることに成功したはやぶさ2プロジェクトは、初期分析を終え、現在JAXAをはじめとした世界中の研究者がより詳細な分析を進める段階にあります。

初期分析においても、堀場テクノサービスは化学分析チームの一員として「リュウグウ」の化学組成や成因に関する研究に従事しており、詳細分析の段階にある同研究プロジェクトにおいても、試料の化学組成や分子構造の解析といった取り組みにおいて引き続き貢献します。



蛍光X線分析装置
「XGT-9000」



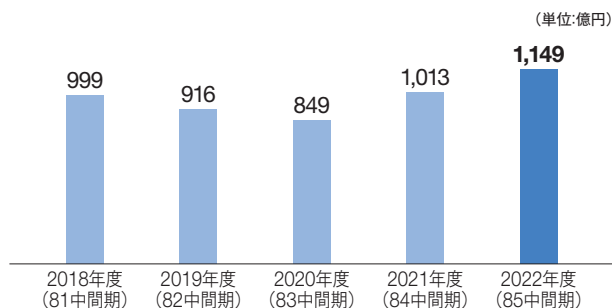
ラマン分光分析装置
「LabRAM HR Evolution」

中間業績ハイライト

売上高

1,149億円 ⬆

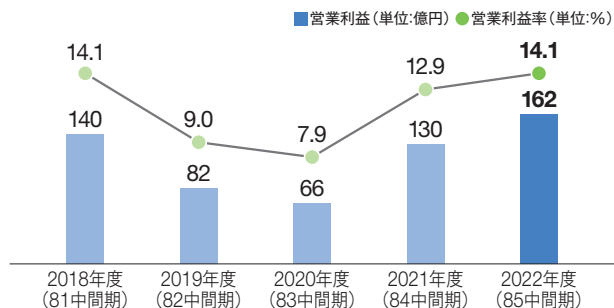
(前年同期比13.5%増)



営業利益

162億円 ⬆

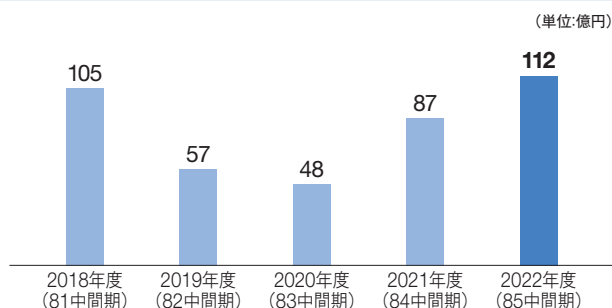
(前年同期比24.4%増)



親会社株主に帰属する四半期純利益

112億円 ⬆

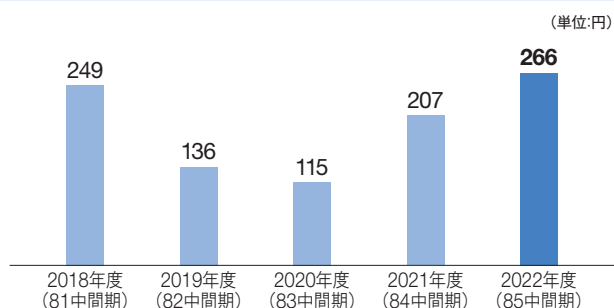
(前年同期比28.5%増)



一株当たり四半期純利益

266円 ⬆

(前年同期比28.5%増)



中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 億円)

科目	2018年度 (81中間期)	2019年度 (82中間期)	2020年度 (83中間期)	2021年度 (84中間期)	2022年度 (85中間期)
営業活動によるキャッシュ・フロー	124	138	153	158	102
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 44	△ 42	△ 50	△ 69	△ 30
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 43	△ 72	△ 30	△ 31	△ 69
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 5	△ 5	△ 9	20	50
現金及び現金同等物の四半期末残高	614	646	1,023	1,219	1,392

オーナーの皆様への利益配分について

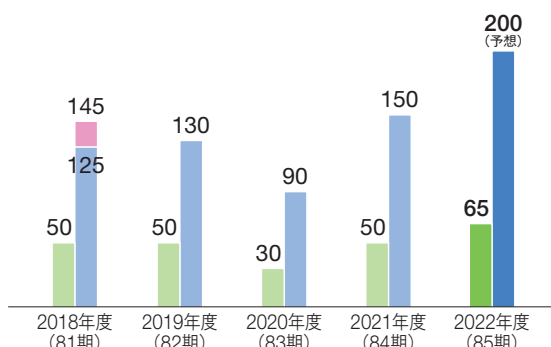
当社では、安定的な経営基盤の確保および事業展開のための内部留保を勘案しながら、オーナーの皆様への利益還元を最重要課題の一つとして捉え、配当金と自社株買いを合わせた株主総還元額を、連結純利益の30%を目処とすることを基本方針としております。

こうした方針のもと、8月12日現在、2022年度通期の配当予想を一株当たり200円としており、このうち、2022年度中間配当金としましては、一株当たり65円とさせていただきます。

一株当たり中間配当金

65円 (前年同期比15円増) ⬆

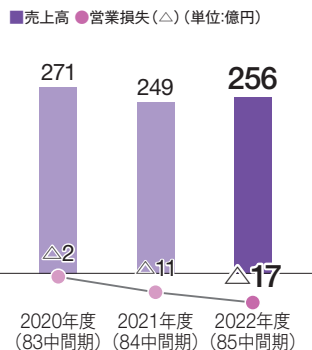
■ 中間配当金 / ■ 年間配当金 / ■ 記念配当金 (単位: 円)



事業部門(セグメント)別の状況

自動車セグメント

売上高 256 億円

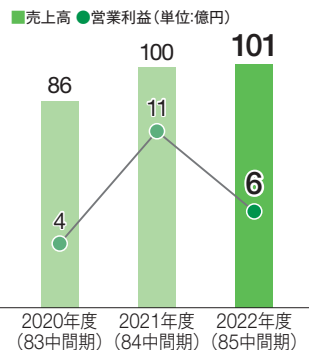


欧州にてECT^(※6)事業の販売が増加したことなどから、売上高は256億円と前年同期比3.1%の増収となりました。利益面では、調達難による出荷の遅れ、調達価格高騰の影響などを受け、17億円の営業損失となりました(前年同期は11億円の営業損失)。

(※6) ECT: Engineering Consultancy & Testing (自動車開発全般に関するエンジニアリング・試験)

環境・プロセスセグメント

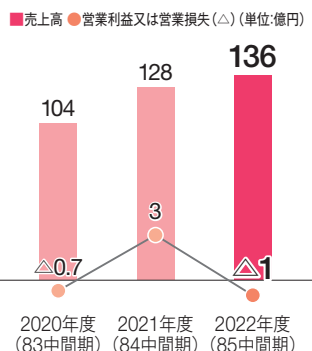
売上高 101 億円



日本において、煙道排ガス分析装置および水質計測装置の販売が増加したことなどから、売上高は101億円と前年同期比1.5%の増収となりました。利益面では、中国におけるロックダウン、また調達価格高騰の影響などを受け、営業利益は6億円と同42.7%の減益となりました。

医用セグメント

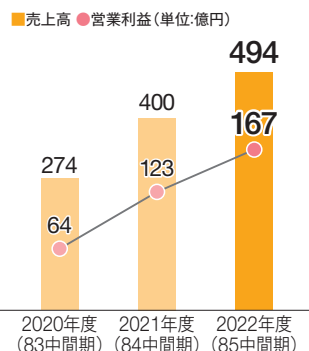
売上高 136 億円



アジアにおいて血球計数装置、生化学用検査装置ならびに試薬の販売が増加したことなどから、売上高は136億円と前年同期比6.0%の増収となりました。利益面では、調達価格高騰の影響などを受け、1億円の営業損失となりました(前年同期は3億円の営業利益)。

半導体セグメント

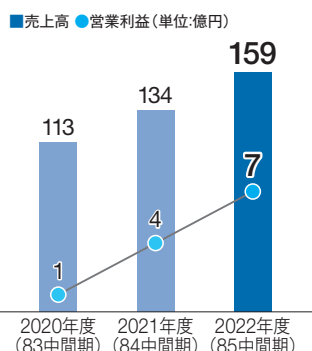
売上高 494 億円



半導体メーカーの設備投資が拡大し、半導体製造装置メーカー向けの販売が大幅に増加しました。この結果、売上高は494億円と前年同期比23.4%の増収、営業利益は167億円と同35.9%の増益となりました。

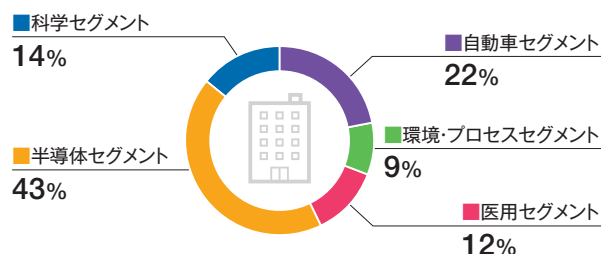
科学セグメント

売上高 159 億円



ラマン分光分析装置や光学モジュールの販売が増加したことなどから、売上高は159億円と前年同期比19.2%の増収、営業利益は7億円と同64.9%の増益となりました。

セグメント別売上高構成比



地域別売上高構成比



大阪・関西万博 (EXPO2025) の テーマ事業「いのちを拡げる」へ協賛

当社は、このたび、大阪・関西万博のテーマ事業「シングネチャーパビリオン」において、石黒 浩テーマ事業プロデューサーが担当する「いのちを拡げる」パビリオンに、ブロンズパートナーとして協賛します。



大阪・関西万博ロゴマーク

「技術と融合することでいのちの可能性を拡げる」という本パビリオンの狙いを表現するため、当社グループが創業以来70年にわたって培ってきた「はかる」技術をベースに、パビリオンに協賛する企業の皆様と共に、人と技術を繋げる未来の「はかる」ソリューションを提案します。3年後、大阪・関西万博に足を運んでくださった皆様の記憶に残る当社グループの未来像の提案にご期待ください。

アーチェリー 安久詩乃選手、 ワールドカップで優勝！

2022年6月26日、アーチェリーワールドカップ (W杯) 第3戦 バリ大会 女子リカーブ個人決勝で、当社アスリート社員
の安久 詩乃(あぐ うたの) 選手が金メダルを獲得しました。
日本選手がW杯で同種目を制するのは、史上初の快挙です。
たくさんのご声援ありがとうございました。



〈プロフィール〉
京都府出身。
同志社大学卒業後、
2021年堀場製作所入社。
総務部所属。

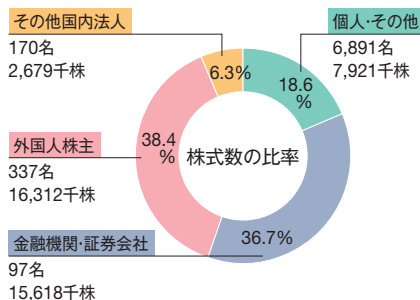
2022年6月 W杯バリ大会 表彰式後/
写真提供: (公社)全日本アーチェリー連盟

株式の状況

株式の状況 (2022年6月30日現在)

発行可能株式総数 100,000,000株
発行済株式総数 42,532,752株
株主数 7,495名

株主構成

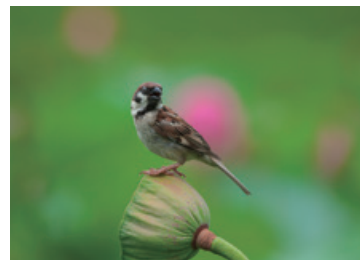


大株主一覧 (上位10名)

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	5,264	12.47
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	2,726	6.46
全国共済農業協同組合連合会	1,682	3.98
BBH (LUX) FOR FIDELITY FUNDS - SUSTAINABLE WATER AND WASTE POOL	1,283	3.04
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140044	1,192	2.82
堀場 厚	1,082	2.56
京都中央信用金庫	830	1.97
株式会社京都銀行	828	1.96
堀場洛楽会投資部会	796	1.89
SMBC日興証券株式会社	765	1.81

(注)持株比率は自己株式(303,053株)を控除して計算しております。

表紙写真



撮影者: 松井 秀雄

オーナーメモ

事業年度	毎年1月1日から12月31日まで
定時株主総会	毎年3月
基準日	毎年12月31日
定時株主総会 期末配当	毎年12月31日
中間配当	毎年6月30日
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
特別口座の 口座管理機関	同上
株主名簿管理人 事務取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	Tel: 0120-782-031(フリーダイヤル) 受付時間: 9:00~17:00(土日休日を除く)
単元株式数	100株
上場証券取引所	東京証券取引所 プライム市場
証券コード	6856
公告方法	電子公告とし、当社ホームページ(https://www.horiba.com/jpn/)に掲載いたします。 ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

住所変更、単元未満株式の買取等のお申し出先について

口座のある証券会社にお申出ください。
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設された方は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

未払配当金の支払いについて

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

<https://www.horiba.com/jpn/company/investor-relations/ir-library/horiba-report/>

統合報告書「HORIBA Report 2021-2022」を発行しています。
当社ホームページでPDF版をご覧ください。

HORIBA Report

検索



株式会社堀場製作所

京都市南区吉祥院宮の東町2番地
〒601-8510 Tel: (075) 313-8121 <https://www.horiba.com/jpn/>

この印刷物は、環境に配慮し
植物油インキを使用しています。

